

令和8年度
(2026年度)

第1回横須賀市国民健康保険

運 営 協 議 会 資 料

令和8年(2026年)8月13日(木)

民生局健康部

健康保険課・健康増進課・健康管理支援課

議題1 令和7年度特別会計国民健康保険費決算(案)について

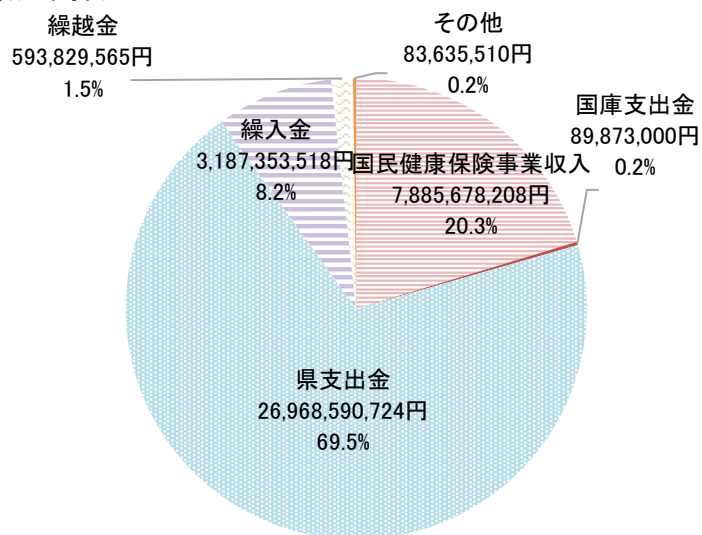
1 歳入歳出収支

令和7年度の特別会計国民健康保険費の歳入決算額は388億896万525円、歳出決算額は379億2,797万521円となり、8億8,099万4円の収入超過となりました。収入超過は、国民健康保険事業収入の増加や支出の抑制によるものと考えられます。

歳入決算額 38,808,960,525円

1 国民健康保険事業収入	7,885,678,208円
2 使用料及び手数料	7,500円
3 国庫支出金	89,873,000円
4 県支出金	26,968,590,724円
5 繰入金	3,187,353,518円
6 繰越金	593,829,565円
7 諸収入	82,255,210円
8 財産収入	1,372,800円
合計	38,808,960,525円

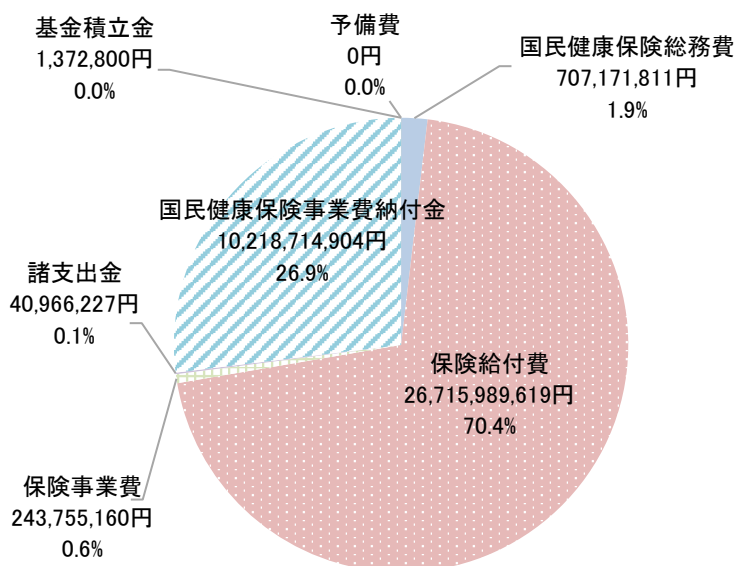
歳入割合



歳出決算額 37,927,970,521円

1 国民健康保険事業費	37,927,970,521円
1 国民健康保険総務費	707,171,811円
2 保険給付費	26,715,989,619円
3 保健事業費	243,755,160円
4 諸支出金	40,966,227円
5 国民健康保険事業費納付金	10,218,714,904円
6 基金積立金	1,372,800円
2 予備費	0円
合計	37,927,970,521円

歳出割合



歳入歳出差引額	880,990,004円
---------	--------------

歳入	6年度	7年度			
	決算額	予算現額	決算額	増減	前年度比
	円	円	円	円	%
1 国民健康保険事業収入	7,722,835,699	7,491,619,000	7,885,678,208	394,059,208	102.11%
2 使用料及び手数料	16,500	9,000	7,500	△ 1,500	45.45%
3 国庫支出金	51,809,000	89,300,000	89,873,000	573,000	173.47%
4 県支出金	27,647,053,945	29,009,125,000	26,968,590,724	△ 2,040,534,276	97.55%
5 繰入金	5,031,899,935	3,283,260,000	3,187,353,518	△ 95,906,482	63.34%
6 繰越金	108,964,780	593,829,000	593,829,565	565	544.97%
7 諸収入	68,725,673	70,621,000	82,255,210	11,634,210	119.69%
8 財産収入	276,788	1,373,000	1,372,800	△ 200	495.98%
歳入合計	40,631,582,320	40,539,136,000	38,808,960,525	△ 1,730,175,475	95.51%

保健事業費

歳出	6年度	7年度			
	決算額	予算現額	決算額	不用額	前年度比
	円	円	円	円	%
1 国民健康保険事業費	40,037,752,755	39,993,178,000	37,927,970,521	2,065,207,479	94.73%
1 国民健康保険総務費	646,403,085	780,439,000	707,171,811	73,267,189	109.40%
2 保険給付費	27,319,547,380	28,657,858,000	26,715,989,619	1,941,868,381	97.79%
3 保健事業費	225,269,230	291,953,000	243,755,160	48,197,840	108.21%
4 諸支出金	30,731,176	42,840,000	40,966,227	1,873,773	133.31%
5 国民健康保険事業費納付金	10,883,811,096	10,218,715,000	10,218,714,904	96	93.89%
6 基金積立金	931,990,788	1,373,000	1,372,800	200	0.15%
2 予備費	0	545,958,000	0	545,958,000	0.00%
歳出合計	40,037,752,755	40,539,136,000	37,927,970,521	2,611,165,479	94.73%

説明
年間平均被保険者数70,293人(介護保険第2号被保険者数24,118人) [現年度分] 収納額7,540,608,579円 還付未済額21,705,197円(収納率92.80%) [滞納繰越分] 収納額322,076,835円 還付未済額1,287,597円(収納率25.06%)
納付額証明書発行手数料
子ども・子育て支援金制度準備事業費補助金89,309,000円、慢性腎臓病(CKD)特別対策事業費補助金45,000円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金497,000円、国民健康保険災害臨時特例補助金22,000円 普通交付金26,508,274,724円、特別交付金458,630,000円、健康増進事業費補助金1,686,000円
一般会計繰入金
前年度繰越金
延滞金32,234,816円、過料0円、市預金利子0円、返納金21,849,770円、雑入28,170,624円
国民健康保険財政調整基金収入

説明
職員給与費、会計年度任用職員給与費、事務費等
療養諸費22,974,473,605円、高額療養費3,632,736,504円、移送費0円、出産育児諸費83,929,510円 葬祭諸費24,850,000円、傷病手当金諸費0円 特定健康診査等事業費237,342,028円、保健衛生普及費6,413,132円
保険料過誤納返還金
医療給付費分6,857,606,817円、後期高齢者支援金等分2,516,088,225円 介護納付金分845,019,862円 国民健康保険財政調整基金積立金利子分の積立

2 世帯数・被保険者数

(1) 世帯数・被保険者数及び加入率

令和7年度末時点の国保の世帯数は48,561世帯で、被保険者数は68,415人です。世帯数に対する被保険者加入率は約26.09%、被保険者数に対する加入率は約18.4%となっています。

年齢別にみると、70歳以上は72.4%の加入率を示しており、高齢になるほど加入率が高い傾向が見られます。

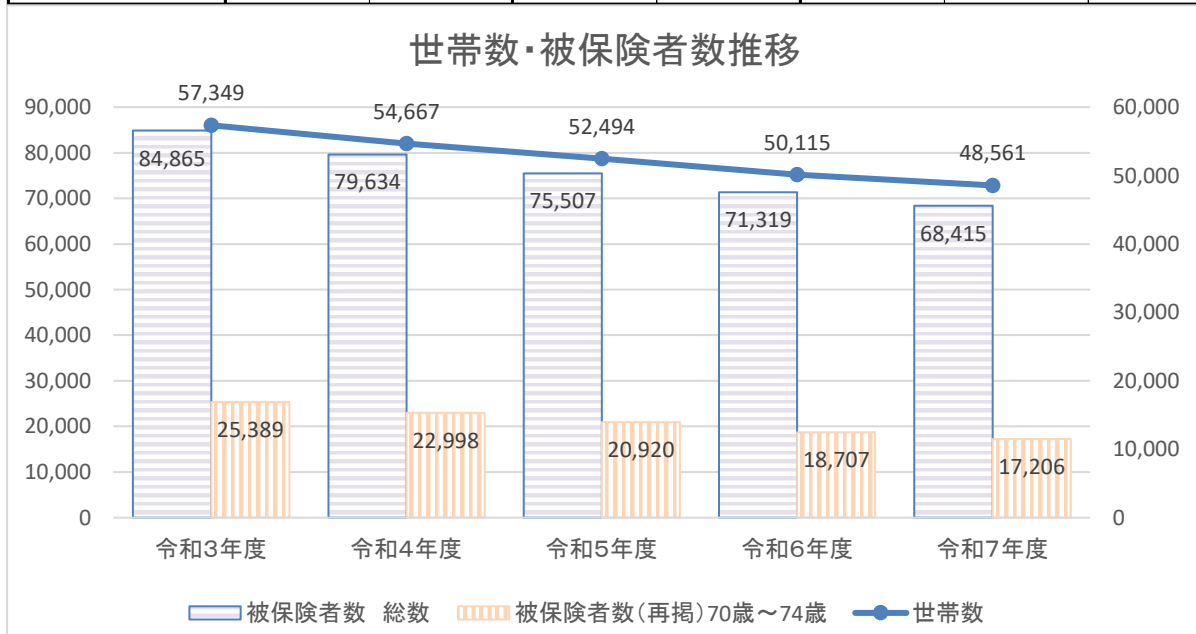
		世帯数			被保険者数・人口		
		国保	横須賀市	加入率	国保	横須賀市	加入率
年度末現在		48,561	186,105	26.09%	68,415	372,770	18.4%
(再掲)	未就学児				1,583	12,933	12.2%
	就学後～69歳				49,626	258,785	19.2%
	70歳～74歳				17,206	23,760	72.4%
参考	75歳以上					77,292	－

(2) 世帯数・被保険者数の推移

令和3年度から令和7年度にかけて、国民健康保険の世帯数および被保険者数は継続的に減少しています。世帯数は約8,800世帯、被保険者数は約16,500人減少しました。

この減少の大きな要因の一つが、75歳以上の高齢者が対象となる後期高齢者医療制度への移行です。これにより、70歳以上の国保加入者が減少し、令和3年度の70歳以上の構成比29.9%から令和7年度には25.1%へと低下しています。

	世帯数	増減	被保険者数	増減	(再掲) 70歳～74歳	増減	70歳以上 構成比
令和3年度	57,349	－	84,865	－	25,389	－	29.9%
令和4年度	54,667	△ 2,682	79,634	△ 5,231	22,998	△ 2,391	28.9%
令和5年度	52,494	△ 2,173	75,507	△ 4,127	20,920	△ 2,078	27.7%
令和6年度	50,115	△ 2,379	71,319	△ 4,188	18,707	△ 2,213	26.2%
令和7年度	48,561	△ 1,554	68,415	△ 2,904	17,206	△ 1,501	25.1%

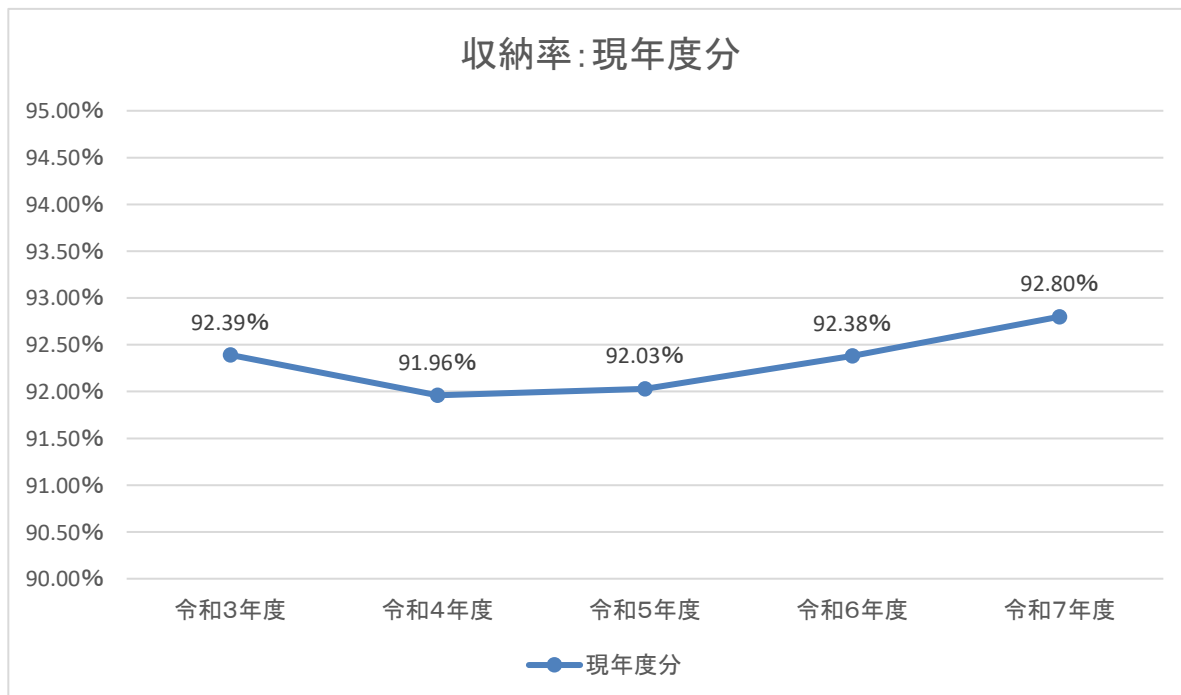


3 保険料収納率の推移

令和7年度の保険料収納率(現年度分)は92.80%となり、令和3年度の92.38%からやや上昇しています。

近年は債権回収に力を入れていることが、収納率向上の主な要因と考えられます。これらの取組みにより、保険料の徴収状況は改善傾向にあります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比較
現年度分	92.39%	91.96%	92.03%	92.38%	92.80%	+0.42pt
滞納繰越分	25.31%	27.22%	25.77%	23.98%	25.06%	+1.08pt
合計	80.96%	81.75%	82.14%	82.72%	83.55%	+0.83pt

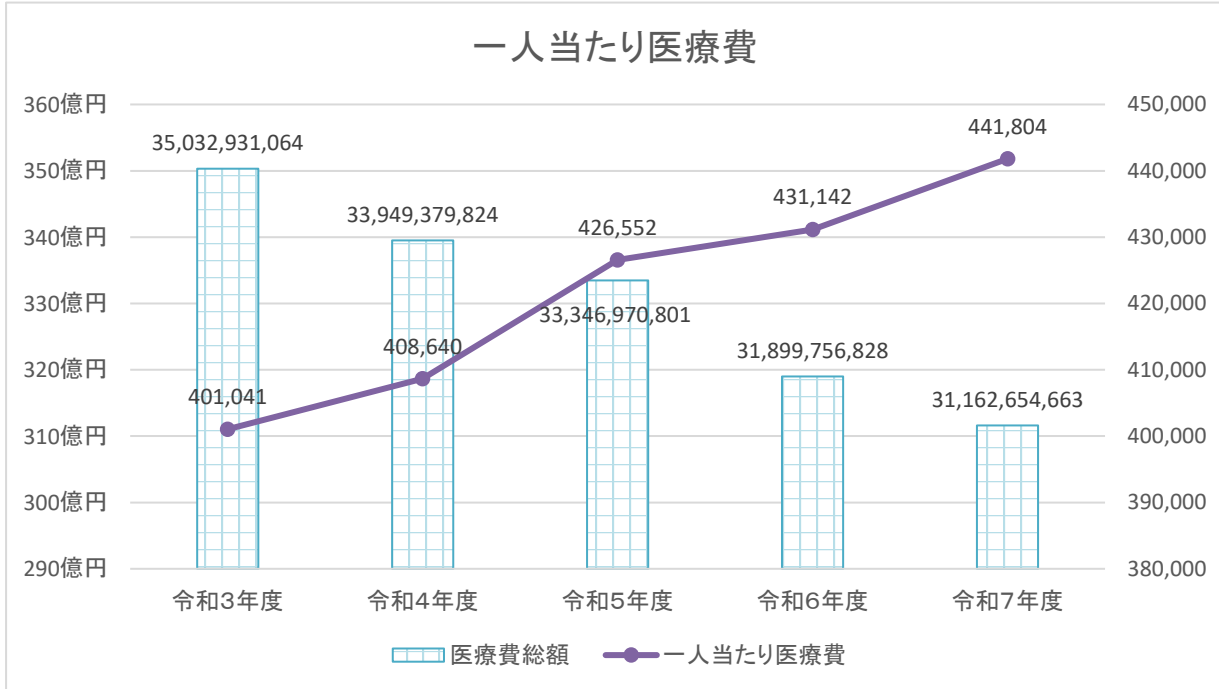


保健事業費

4 一人当たり医療費の推移

国保被保険者数の減少により総医療費は減少している一方、医療需要の高い者の割合が高まっていることから、一人当たり医療費は増加しています。また、医療技術の高度化・医薬品の高額化も、一人当たり医療費の増加要因となっています。

令和3年度の約40.1万円から令和7年度には約44.2万円へと、約4.1万円(約11.0%)の上昇が見られます。

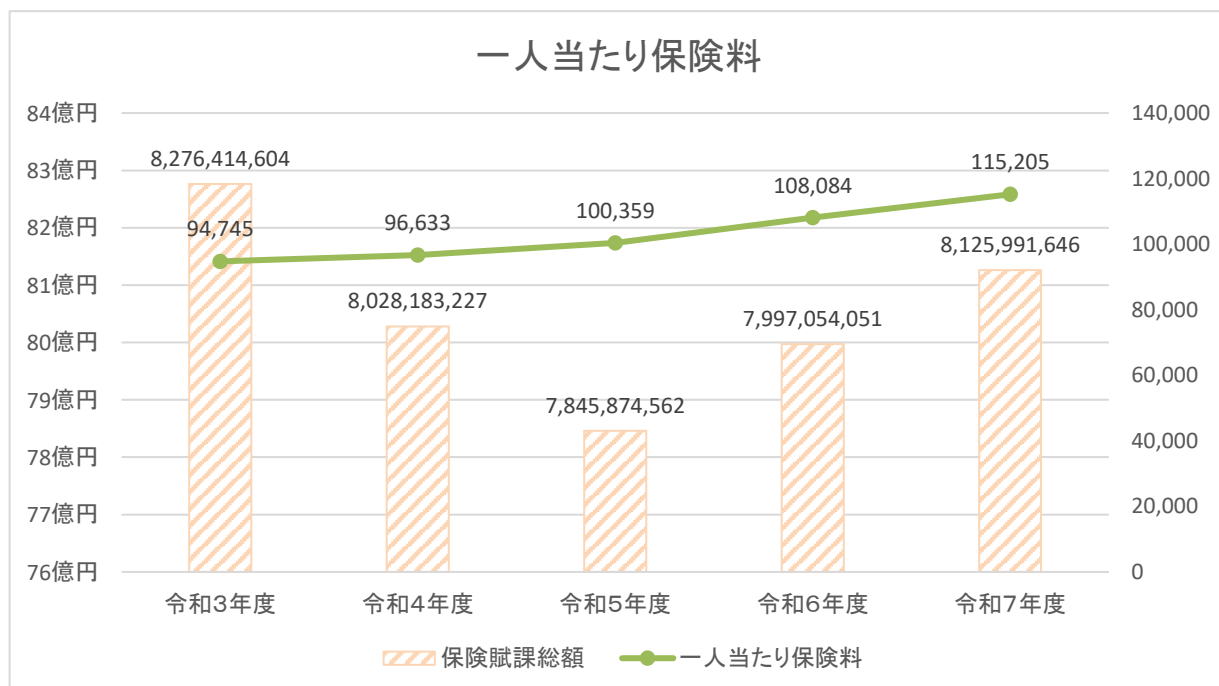


(出典) 国民健康保険事業年報

5 一人当たり保険料の推移

一人当たり保険料は、国保財政の健全な運営に必要な財源を確保するため、保険料率を引き上げていることなどから増加傾向にあります。

一方、総賦課額は、被保険者数の減少等により令和3年度から令和5年度にかけて減少傾向にありましたが、令和6年度以降は上昇に転じています。



(出典) 国民健康保険事業年報